

団体運営費補助金調査票（表）

補助金名	成田商工会議所補助金
------	------------

担当課	経済部 商工課					実施主体	成田商工会議所	
科目・事業コード	会計	款	項目	事業		R06 予算額	16,740	千円
	一般	07	01 02	10	-	20		
新規・継続の別	継続					R05 予算額	16,740	千円
補助・単独の別	市単					R04 決算額	16,740	千円
補助の種類	団体運営費					R03 決算額	16,470	千円
交付開始年度	昭和 33 年度	終了予定年度	令和 8 年度					

事業の目的概要	<p>成田商工会議所は、商工会議所法に基づく特別認可法人（非営利の経済団体）で、市内商工業の総合的な改善発達を図り、あわせて社会一般の福祉の増進に寄与することを使命としている。会員企業の経営支援と地域経済の活性化を実現するため、中小企業や個人事業者を対象として、指導職員等による巡回・窓口指導を主体に支援業務や様々なサポートを行っている。</p> <p>市として当該団体に補助金を交付し、商工会議所の健全な運営を図り、もって市内商工業の振興、地域社会の発展と豊かなまちづくりを推進する。</p>	補助対象事業	<p>成田商工会議所支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会議所の管理運営に要する経費</li> <li>・商工会議所の活動に要する経費</li> <li>・総合振興事業</li> <li>・総合振興費検定事業</li> <li>・商業振興事業</li> <li>・工業振興事業</li> <li>・労務対策事業</li> <li>・観光振興事業</li> <li>・国際事業対策事業</li> <li>・環境対策事業</li> <li>・部会活動事業</li> <li>・青年部・女性会活動事業</li> <li>・調査・広報事業</li> <li>・法定台帳管理運用事業</li> </ul>																					
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成田市補助金等交付規則</li> <li>・成田市商工業団体運営費補助金交付要綱</li> </ul>	補助基準等																						
留意事項		補助額	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助基本額 16,740千円</li> <li>・経常分 15,300千円</li> <li>・青年部 450千円</li> <li>・女性会 990千円</li> </ul>																					
決算内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">令和 4 年度決算額 (単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>収入額</th> <th>支出額</th> <th>翌年度繰越金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>73,745</td> <td>73,745</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入額の内 自主財源</td> <td>市補助金額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>57,005</td> <td>16,740</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自主財源比率</td> <td>繰越金/補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>77.3%</td> <td>0.0%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	令和 4 年度決算額 (単位：千円)			収入額	支出額	翌年度繰越金	73,745	73,745	0	収入額の内 自主財源	市補助金額		57,005	16,740		自主財源比率	繰越金/補助金		77.3%	0.0%		率	
令和 4 年度決算額 (単位：千円)																								
収入額	支出額	翌年度繰越金																						
73,745	73,745	0																						
収入額の内 自主財源	市補助金額																							
57,005	16,740																							
自主財源比率	繰越金/補助金																							
77.3%	0.0%																							

団体運営費補助金調査票（裏）

評価項目	内 容	評 価	評 価 理 由
公益性	基本構想、実施計画、個別計画など市の施策の方向性と合致しているか	はい	会議所は、地域経済の活性化を推進しており、成田市総合計画の基本目標に掲げる「商工業が活力をもたらすまちづくり」に合致する。
	市民の利益に寄与することができるか（「はい」の場合、選択式）	はい	ウ. 地域の経済・産業の振興・雇用の促進に寄与することができる活動に該当
	市民協働を推進する目的があるか	非該当	
	事業を実施できる団体は他にないか	はい	商工会議所法に基づいて運営されている地域総合経済団体である。
必要性	事業の目的・視点・内容が、社会経済情勢や市民ニーズに適合しているか	はい	中小企業と市内商工業の発展のためには、経営支援が不可欠であり、そのための専門的地域を有している当団体への支援は必要である。
	市が関与する必要性があるか	はい	商工業の振興を推進する上で連携は必須であり、団体の運営に対する補助は必要である。
	事業を実施しなかった場合に、大きなマイナスの影響があると認められるか	はい	多くの市内商工業者を会員としており、事業の実施がなかった場合は、経済的に大きなマイナスの影響がある。
	類似の事業はないか	はい	特になし
適格性 (妥当性)	団体等の活動内容が、補助目的と合致しているか	はい	社会経済情勢や市内商工業者の現状を踏まえた事業を展開し、地元商工業の振興のための活動であることから、補助目的と合致している。
	団体を支援するに当たり、補助金の交付が適切な手段であるか	はい	地域経済の発展を図ることを目的とした公益性の高い活動を行う団体であり、団体の運営に対する補助金の交付は適切である。
	団体の会計処理や補助金の使途は適正であるか	はい	事業計画書に沿った業務・会計処理が行われ、会計監査も適正である。
	団体の決算における繰越金（剰余金）が補助金の額を超えていないか	はい	R4決算：補助額16,740千円、繰越額0千円
	対象経費は、規則・要綱等により規定されているか	はい	成田市商工業団体運営費補助金交付要綱により、補助対象経費を定めている。
有効性 (費用対効果)	補助金を交付することによる効果を明確に示すことができる指標等はあるか	はい	巡回・窓口相談指導件数（経営改善普及事業）R2：2,062件、R3：1,500件、R4：1,028件
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	中小企業者の経営基盤の充実が図れ、また、経営関連相談・指導で地域経済の振興・発展に効果をもたらしている。
	事業を継続するうえで、補助は必要不可欠であるか	はい	商業団体の活動が、市の振興につながっており、今後も継続的に支援していく必要がある。
	補助期間（終期）を設定しているか	はい	令和8年度を終期としている。
最終評価	維持継続		
評価者 所見	成田商工会議所は、地域の総合経済団体として経営支援と地域経済活性化を実現するため、成田空港の機能拡充計画の進展に伴う周辺地域の都市化整備や成田山参道商店街の賑わいづくりと商工観光事業者の対応力向上、参道地域の施設と環境整備（ごみゼロ）並びに事業者の意識向上、地域農商工業の将来の担い手育成などを目指した事業を行っており、いずれの活動も市内商工業の振興・発展のためには必要であることから、今後も継続して補助金を交付する。		